

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 25.11.14 第 185 回国会第 7 号

11 月 14 日（木）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

(参考人) 東京大学地震研究所 地震予知研究センター長・教授	平 田 直 君
早稲田大学理工学術院教授	濱 田 政 則 君
初代内閣安全保障室長	佐 々 淳 行 君
京都大学大学院教授	藤 井 聡 君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 井 林 辰 憲君 (自民)

- ・産業・エネルギー基盤強靱性確保調査事業により、国が民間施設の石油コンビナート等エネルギー施設の耐震性評価や調査をすることについて、濱田参考人に伺いたい。
- ・藤井参考人は、強靱化を進めるに当たっては、全てを市場に委ねることを避け、市場、政治、社会の適切な調和を探ることを提案しているが、規制緩和の促進による成長戦略との両立はできるのか、藤井参考人の見解を伺いたい。

### 濱 村 進君 (公明)

- ・災害対策における国と地方自治体の役割分担の在り方について、濱田参考人及び藤井参考人の見解を伺いたい。
- ・我が国に潜む国土等の脆弱性及び国家的災害とは、具体的にどのようなものか、濱田参考人及び藤井参考人の見解を伺いたい。

### 三日月 大 造君 (民主)

- ・港湾地区における民間会社の石油コンビナートについては、公的資金の導入により、地震時の安全性を高めることが必要であるが、より即効性のある工法としてどのようなものがあるか、濱田参考人に伺いたい。
- ・緊急地震速報の精度を高めるためのインフラをどのように整備していくべきか、平田参考人の見解を伺いたい。
- ・脆弱性評価は、国土強靱化基本計画に大きく影響を与えるため、専門家等から広く知見を集めて評価するべきであると考え、藤井参考人の見解を伺いたい。

### 宮 沢 隆 仁君 (維新)

- ・道州制による多極化を進めることにより、自律・分散型の国土の形成と地域経済の発展を同時に達成し得ると考えるが、藤井参考人の見解を伺いたい。

- ・国土強靱化を推進する上において、国民一人ひとりはどうあるべきか、また、どのような国家像を目指して国土強靱化を提唱されたのか、藤井参考人の見解を伺いたい。

### 佐 藤 正 夫君 (みんな)

- ・濱田参考人は、民間施設である石油コンビナート等の地震防災対策のため公的資金の投入が必要と陳述されたが、費用がどれくらい必要になると想定しているのか、お尋ねする。
- ・財源や人員の確保が難しい中、どのように優先順位を付けて国土強靱化を図っていくべきか、藤井参考人の見解を伺いたい。

### 高 橋 千 鶴子君 (共産)

- ・首都直下地震の発生時には、東京湾臨海部の石油コンビナートにおいて、スロッシング振動による被害と液状化被害が複合的に起こる可能性も想定されることから、東日本大震災におけるこのような被害及び調査状況について、濱田参考人に伺いたい。
- ・産業・エネルギー基盤強靱性確保調査事業による石油コンビナート等の護岸、地盤等の調査結果を立地する地方自治体や住民等に公表する必要があると考えるが、濱田参考人の所見を伺いたい。

### 小宮山 泰 子君 (生活)

- ・首都圏の臨海部における地震の発生時には、船舶による避難の確保とともに、内陸部への避難路を確保することも重要と考えるが、避難対策の検討状況を濱田参考人にお尋ねする。
- ・災害発生時には、行政機関が初期段階から、災害の状況等についての情報発信を確実に行う必要があるが、広報担当者の能力向上も含め行政機関による広報の在り方について、佐々参考人に伺いたい。

## 2 国民生活強靱化のための防災・減災対策基本法案（中川正春君外4名提出、衆法第9号）

- ・提出者中川正春君（民主）から提案理由の説明を聴取しました。